



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月29日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryo-pan.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 勝彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,908	△0.9	243	44.4	238	56.5	131	73.3
25年3月期第3四半期	13,020	△4.0	168	△50.7	152	△52.4	76	△74.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	6.29	—
25年3月期第3四半期	3.63	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,490	3,500	28.0
25年3月期	12,041	3,319	27.6

（参考）自己資本 26年3月期第3四半期 3,500百万円 25年3月期 3,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	0.2	230	14.1	210	16.6	110	△16.9	5.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	21,039,480株	25年3月期	21,039,480株
26年3月期3Q	75,588株	25年3月期	74,449株
26年3月期3Q	20,964,527株	25年3月期3Q	20,966,194株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策により為替の円安と株価の上昇が進み、景気は緩やかに回復しつつあります。当業界におきましては、消費者の節約志向が依然として根強い中、販売競争の激化に加え、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」のコンセプトのもと、市場動向やお客様のニーズに即した積極的な新製品開発と市場開拓の取り組みを強化し、品質の向上と主力製品の拡販をはかりました。また、輸入小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う業務用小麦粉の値上げを受け、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するために、7月1日より一部製品の価格改定を実施するとともに、その後も原材料費や燃料費の上昇を吸収すべく経営効率化の努力を続けてまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、7月から製造工程の改善による品質向上を実施し、柔らかさとしっとり感をアップしました。「絹艶」をはじめとする主力製品の販売数量が増加したことや、「デニッシュロール」や「ムー・ブラン」などの伸長により、前年同期の売上を上回りました。菓子パン部門は、「ちぎりパン」やハードロール系の製品は好調でしたが、ペストリー系の製品などが低迷し、前年同期の売上を下回りました。和菓子部門は、「一口和菓子」シリーズや串団子の伸長と、ロングライフ製品および季節商品の拡充により売上は好調に推移しました。洋菓子部門は、ロールケーキなど既存の常温帯製品の不振により売上は減少しました。調理パン・米飯部門は、量販店向けの米飯が伸長しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は12,908百万円(対前年同期比99.1%)、営業利益は243百万円(対前年同期比144.4%)、経常利益は238百万円(対前年同期比156.5%)、四半期純利益は131百万円(対前年同期比173.3%)となりました。売上高は前年同期を若干下回りましたが、収益面では、配送体制や各部門における業務の見直しを図るなど全社的なコスト低減により、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は12,490百万円で前事業年度末に対し、449百万円増加しました。流動資産は4,229百万円で主に現金及び預金が325百万円、売掛金が81百万円増加した結果、前事業年度末に対し409百万円増加しました。固定資産は8,261百万円で前事業年度末に対し39百万円増加しました。負債合計は8,990百万円で、支払手形及び買掛金の増加等により前事業年度末に対し269百万円増加しました。純資産合計は3,500百万円で前事業年度末に対し180百万円増加しました。利益剰余金が135百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は28.0%、1株当たりの純資産は166円96銭となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、輸出の持ち直しや政府の諸政策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気回復軌道に乗ることが期待されます。当業界におきましては、消費者の根強い節約志向の下で激しい販売競争が継続する中、業務用小麦粉価格の高止まり、卵や油脂などの原材料費や燃料費のコスト上昇もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境が継続することが予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、市場動向に対応した製品施策と営業施策を推進し、継続して製品の品質向上を図り、お客様に認められる安全・安心で品質を重視した価値の高い製品開発に取り組んでまいります。また、食パンの販売強化および菓子パンの売上回復を図るとともに、和洋菓子チルド製品やロングライフ製品の拡充を進めて売上の拡大をめざしてまいります。さらに、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、生産・販売一体となった製品戦略を展開し、一層の業務効率化を推進し収益改善に努めてまいります。

なお、平成26年3月期通期に関する業績予想につきましては、平成25年10月30日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,263	1,670,061
受取手形及び売掛金	2,099,340	2,181,269
商品及び製品	38,913	21,880
仕掛品	29,856	28,862
原材料及び貯蔵品	127,317	169,617
繰延税金資産	101,801	72,385
その他	80,087	87,182
貸倒引当金	△2,373	△2,225
流動資産合計	3,819,206	4,229,033
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,401,416	1,374,238
機械及び装置(純額)	1,303,158	1,329,885
土地	4,672,216	4,662,405
その他(純額)	174,279	173,717
有形固定資産合計	7,551,070	7,540,246
無形固定資産		
その他	79,184	75,938
無形固定資産合計	79,184	75,938
投資その他の資産		
投資有価証券	377,633	436,253
投資不動産(純額)	92,883	92,807
繰延税金資産	71,498	58,104
その他	56,904	64,777
貸倒引当金	△6,916	△6,426
投資その他の資産合計	592,004	645,517
固定資産合計	8,222,259	8,261,702
資産合計	12,041,465	12,490,736

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,011	2,093,698
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	596,800	559,728
未払法人税等	35,109	61,897
賞与引当金	172,020	86,758
その他	879,723	1,041,802
流動負債合計	4,914,664	5,093,885
固定負債		
長期借入金	924,100	1,043,672
再評価に係る繰延税金負債	1,385,254	1,383,202
退職給付引当金	1,447,735	1,436,288
役員退職慰労引当金	48,690	32,539
その他	1,130	1,000
固定負債合計	3,806,909	3,896,701
負債合計	8,721,573	8,990,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	△296,406	△160,709
自己株式	△8,550	△8,689
株主資本合計	747,016	882,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,401	115,856
土地再評価差額金	2,505,474	2,501,718
評価・換算差額等合計	2,572,875	2,617,574
純資産合計	3,319,892	3,500,149
負債純資産合計	12,041,465	12,490,736

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,020,278	12,908,039
売上原価	9,343,864	9,260,921
売上総利益	3,676,414	3,647,118
販売費及び一般管理費		
販売費	2,972,446	2,863,616
一般管理費	535,221	539,788
販売費及び一般管理費合計	3,507,667	3,403,405
営業利益	168,746	243,713
営業外収益		
受取利息	148	126
受取配当金	6,758	7,376
受取賃貸料	5,082	5,556
受取保険金	100	6,559
その他	8,482	6,529
営業外収益合計	20,572	26,149
営業外費用		
支払利息	36,939	31,177
その他	2	176
営業外費用合計	36,942	31,353
経常利益	152,376	238,509
特別利益		
固定資産売却益	75	5,565
特別利益合計	75	5,565
特別損失		
固定資産除却損	5,265	8,322
減損損失	573	76
投資有価証券評価損	43,554	—
役員退職慰労金	—	2,304
特別損失合計	49,393	10,703
税引前四半期純利益	103,059	233,372
法人税、住民税及び事業税	14,878	69,750
法人税等調整額	12,067	31,681
法人税等合計	26,945	101,431
四半期純利益	76,114	131,940

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。